

製造産業基盤強化基金補助金交付要綱(平成18年1月11日制定)及び
『補助金等の交付により造成した基金等に関する基準』等に基づく公表

令和6年3月末現在

1. 基金の概要(令和5年度)

基金(事業)の名称	皮革製造業再編特別対策事業基金 (皮革製造業再編特別対策事業)
法人名	一般社団法人 日本タンナーズ協会
基金額(国庫補助金相当額)	492百万円(217百万円)
基金事業の目的	経済連携協定の締結等による皮革製造事業者の経営への影響を緩和するため、日本製皮革の魅力や皮革産業の意義等を一般消費者やバイヤー等へ直接発信することにより日本製皮革の消費拡大に向けた取組を支援する措置を講ずる。
基金事業の概要 (見直し対象となる融資等業務(※1)を行っている場合は、その概要)	皮革製造関係団体による日本製皮革の魅力等の普及・啓発事業や皮革関連事業者に対する販路開拓支援事業等を実施する。
基金事業を終了する時期	令和9年3月末
次回の見直し時期	令和6年度
基金事業の目標	事業に参加した皮革製造事業者の令和8年度の営業利益率を3%にする。

2. 見直し結果

項目	講ずる措置
実施した見直しの概要 (平成18年8月15日閣議決定、平成20年12月24日行政改革推進本部決定における措置内容等(※2))	平成18年、20年、23年、25年、26年、27年、28年、令和2年度において随時及び定期見直しにより成果目標等の見直しを実施。今後とも経済産業省の指導監督に従い『補助金等の交付により造成した基金等に関する基準』に適合するよう適切に実施。
目標達成の評価	日本製皮革の普及啓発事業(日本革市)に出品している日本製皮革製品メーカーは年々増加しており、出展された製品を通じて、日本製皮革の魅力や皮革産業の意義等を一般消費者やバイヤー等へ直接発信することができている。 ※基金事業の目標(指標)は令和5年度に営業利益率へと見直したため、新たな目標の集計結果がまとまる令和6年4月末までは評価できない。

<p>基金の保有割合</p>	<p>基金の保有割合の算出</p>	<p style="text-align: center;">0.86</p> <p>【算出根拠】 保有割合 = ①698,645,781円 ÷ ②812,092,316 = 0.86</p> <p>①令和4年度末の基金額 ②令和5年度4月以降の事業費・管理費の執行見込額</p> <p>【算出根拠に用いた事業見込みの考え方】 750,092,316円…① 62,000,000円…② ①+②=812,092,316円</p> <p>(積算根拠) ①今後の事業費見込額 ○今後の自主事業費見込み額 750,092,316円 (内訳) 187,523,079円(※) × 4年(残年数) = 750,092,316円 (※) 直近3年の事業実績から平均額を算出</p> <p>②今後の管理費見込額 【基金設置法人の管理費】 (管理費の見込額) 令和5年度から令和8年度までの基金設置法人の管理費(自主事業運営に係る業務、事務局運営業務、基金の管理運用業務等を実施) 62,000,000円(令和5年度は1,400万円、令和6年、令和7年、令和8年度の管理費を年額1,600万円と見込んでいる。) (管理費の概要) 基金の管理・運用、自主事業運営、事務局運営等を実施。</p>
<p>使用見込みの低い基金等の取扱いの検討結果</p>	<p>使用見込みの低い基金等の該当の有無 有 ・ 無</p> <p>[有の場合]該当する理由:</p>	
<p>その他</p>		

3. 運用方法

科目	当該運用資産を選択している理由	金額(単位:百万円)
預貯金	資産の安全性と資産管理の透明性の確保	292
短期・長期信託	-	0
有価証券		200
国債	資産運用の安定性及び有利性	200
政保債、地方債	-	0
その他社債等	-	0

4. 執行状況

(単位:百万円)

		令和5年度	令和6年度見込み	
収入	国費	0	0	
	国費以外	出資等	0	0
		運用収入	4	3
		その他	0	0
		前年度繰り越し	699	492
		(マイナス)返納額	0	0
		合計(a)	703	495
支等 出)事業費	事業費(交付額)	194	200	
	管理費(※支出先は当法人及び事務局)	17	16	
	合計(b)	211	216	
基金残高(a-b)		492	279	
出資残高		-	-	
貸付残高		-	-	
債務保証残高		-	-	

<交付額等>

(単位:百万円)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度見込み
交付決定件数	1	1	1	7
交付決定額	189	195	194	200

※1「見直し対象となる融資等業務」とは、「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律(平成18年法律第47号)第14条第3号に該当する融資等業務をいう。

※2「補助金等の交付により造成した基金等に関する基準」(平成18年8月15日閣議決定)、「補助金等の交付により造成した基金の見直しについて」(平成20年12月24日 行政改革推進本部)

製造産業基盤強化基金補助金交付要綱(平成28年1月27日制定)、
 皮革関連産業競争力強化事業実施要領及び
 『補助金等の交付により造成した基金等に関する基準』等に基づく公表

令和6年3月末現在

1. 基金の概要(令和5年度)

基金(事業)の名称	皮革製造業再編特別対策事業基金 (皮革製造業競争力強化事業)
法人名	一般社団法人 日本タンナーズ協会
基金額(国庫補助金相当額)	2,199百万円(2,199百万円)
基金事業の目的	経済連携協定の締結等による皮革製造事業者の経営への影響を緩和するため、皮革製造事業者における生産性向上や環境配慮等に資する設備投資等を支援する措置を講ずる。
基金事業の概要 (見直し対象となる融資等業務(※1)を行っている場合は、その概要)	皮革製造事業者に対する生産性向上・環境配慮等のための設備投資支援や転廃業支援、新規借入金に対する利子補給支援、皮革関連技術等の調査研究等を実施する。
基金事業を終了する時期	令和14年3月末
次回の見直し時期	令和6年度
基金事業の目標	経営改善等の支援を受けた皮革製造事業者の令和13年度の営業利益率を3%にする。

2. 見直し結果

項目	講ずる措置
実施した見直しの概要 (平成18年8月15日閣議決定、平成20年12月24日行政改革推進本部決定における措置内容等(※2))	平成28年度(平成28年9月)から事業を開始。令和2年度において随時及び定期見直しにより成果目標等の見直しを実施。今後とも経済産業省の指導監督に従い『補助金等の交付により造成した基金等に関する基準』に適合するよう適切に実施。
目標達成の評価	令和2年度と令和3年度の国内出荷額はコロナ禍の影響により大きく減少したが、事業の効率化と更なる効果的な支援を行うことで国内出荷額を維持し、国内の皮革製造業の競争力強化を図っていく。 ※基金事業の目標(指標)は令和5年度に営業利益率へと見直したため、新たな目標の集計結果がまとまる令和6年4月末までは評価できない。

<p>基金の保有割合</p>	0.75	
	<p>基金の保有割合の 算出</p>	<p>【算出根拠】 保有割合=①2,685,421,774円÷②3,569,459,988円=0.75 ①令和4年度末の基金額 ②令和5年度4月以降の事業費・管理費の執行見込額</p> <p>【算出根拠に用いた事業見込みの考え方】 2,981,459,988円…① 588,000,000円…② ①+②=3,569,459,988円</p> <p>(算出根拠) ①今後の事業見込額 ○今後の採択等見込額 2,981,459,988円 第3期公募及び第4期公募に係る今後の事業費見込み額 (内訳) 第3期公募(令和5年度～令和7年度予定): 313,819,996円(※1)×3年 = 941,459,988円 (※1) 第3期の当初1年間の交付決定金額実績 第4期公募:(令和8年度～令和13年度予定) 2,040,000,000円(※2) (※2)直近の公募の採択件数から支出見込み額を算出</p> <p>②今後の管理費見込額 【基金管理人の管理】 (管理費の見込額) 186,000,000円+402,000,000円=588,000,000円 令和5年度から令和7年度までの基金設置法人の管理費18,600万円(令和5年度から令和7年度までの管理費を年額6,200万円と見込んでいる。) 令和8年度から令和13年度までの基金設置法人の管理費 40,200万円 (令和8年度から令和13年度まで事業費の増加に伴う事務の増加が見込まれることから管理費を年額6700万円と見込んでいる。) (管理費の概要) 事務局運営業務、審査委員会の運営、事業者への交付金支払い、基金の管理運用業務等を実施。</p>
<p>使用見込みの低い基金等の取扱いの 検討結果</p>	<p>使用見込みの低い基金等の該当の有無</p>	<p style="text-align: center;">有 <input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/></p>
	<p>[有の場合]該当する理由:</p>	
<p>その他</p>	-	

3. 運用方法

科目	当該運用資産を選択している理由	金額(単位:百万円)
預貯金	資産の安全性と資産管理の透明性の確保	2,198
短期・長期信託	-	0
有価証券		0
国債	-	0
政保債、地方債	-	0
その他社債等	-	0

4. 執行状況

(単位:百万円)

		令和5年度	令和6年度見込み	
収入	国費	0	0	
	国費以外	出資等	0	0
		運用収入	3	1
		その他	0	0
	前年度繰り越し		2,685	2,199
	(マイナス)返納額		0	0
	合計(a)		2,688	2,200
支等(事業費)	事業費	433	350	
	管理費(※支出先は当法人及び事務局)	56	55	
	合計(b)	489	405	
基金残高(a-b)		2,199	1,795	
出資残高		-	-	
貸付残高		-	-	
債務保証残高		-	-	

<交付額等>

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度見込み
交付決定件数	224	207	141	240
交付決定額	511	503	294	300

※1「見直し対象となる融資等業務」とは、「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律(平成18年法律第47号)第14条第3号に該当する融資等業務をいう。

※2「補助金等の交付により造成した基金等に関する基準」(平成18年8月15日閣議決定)、「補助金等の交付により造成した基金の見直しについて」(平成20年12月24日 行政改革推進本部)